

半 期 報 告 書

第 83 期 中

自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

大同特殊鋼株式会社

(311023)

第83期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第83期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋田康明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 井崎剛志

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	207,231	235,140	249,084	429,105	480,703
経常損益 (百万円)	11,237	17,297	17,478	22,630	39,366
中間(当期)純損益 (百万円)	5,637	9,626	10,122	11,385	21,196
純資産額 (百万円)	138,345	155,938	196,490	144,267	172,647
総資産額 (百万円)	432,226	458,054	493,851	436,335	476,816
1株当たり純資産額 (円)	318.65	359.25	413.08	331.81	397.17
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	12.99	22.18	23.32	25.70	48.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	34.0	36.3	33.1	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,414	2,820	7,230	23,382	22,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,659	8,769	16,341	11,303	13,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,783	3,949	7,894	20,438	10,652
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,528	14,265	12,878	16,134	14,104
従業員数 (人)	10,004	10,376	10,630	9,992	10,231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期中および第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期中、第83期中および第82期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	123,739	144,117	154,594	257,027	297,406
経常損益 (百万円)	4,747	8,305	8,945	9,321	21,107
中間(当期)純損益 (百万円)	2,233	5,039	5,966	4,880	16,849
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	101,756	111,051	129,455	104,495	126,553
総資産額 (百万円)	287,728	312,643	350,173	298,273	335,374
1株当たり純資産額 (円)	234.32	255.78	298.24	240.49	291.28
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	5.14	11.61	13.74	11.08	38.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	4.00	5.00	8.00
自己資本比率 (%)	35.4	35.5	37.0	35.0	37.7
従業員数 (人)	3,499	3,550	3,657	3,463	3,542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期中および第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期中、第83期中および第82期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 割合(%) (注)2	関係内容
(連結子会社) ㈱ライフサポート	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 転籍...1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,218
電子・磁性材料	1,676
自動車部品・産業機械部品	2,666
エンジニアリング	535
新素材	339
流通・サービス	807
全社(共通)	389
合計	10,630

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,657
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、穏やかに拡大を続けました。企業収益の改善、設備投資の拡大といった企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、内需の増加が続きました。また、輸出についても堅調に推移しました。

自動車産業は海外を中心に前年同期に比べ販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の分野も民間設備投資の増加を受け、高水準の生産が継続しました。

一方、コスト面では、ニッケルなどの各種金属の高騰が続きましたが（ニッケル[LME市況] 11.13\$ / lb...前年同期比58.3%上昇）、コストダウンや販売価格改善、高収益品の拡販など対応に努めました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,490億84百万円と前年同期に比べ139億44百万円（5.9%）の増収、経常利益は174億78百万円と前年同期に比べ1億80百万円（1.0%）の増益となりました。

また、特別損益は固定資産売却益等を計上し、中間純利益は101億22百万円と前年同期に比べ4億96百万円（5.2%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である自動車の国内販売は前年同期に比べ減少しましたが、北米・アジア地域等での販売増加によるKDセット輸出の大幅な伸張により、国内生産台数は前年同期に比べ5%の増加となりました。その他の需要分野も、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、自動車関連の売上数量は概ね順調であったものの、東南アジアでの工具鋼の在庫調整、輸出を中心とした磨棒鋼の受注減少を受け、売上数量では、前年同期に比べ4.2%の減少となりました（当社の当中間連結会計期間における特殊鋼鋼材の受注金額は960億34百万円...前年同期比1.4%増加）。

一方、原材料は厳しい環境が続き、特にニッケルの高騰はステンレス鋼製品を中心にコストアップとなりました。このため受注内容の見直し、販売価格改善、エキストラの拡大などの活動をさらに推し進めました。

その結果、当中間連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上高は1,370億40百万円と前年同期に比べ52億28百万円（4.0%）の増収となり、営業利益は73億8百万円と前年同期に比べ8億56百万円（10.5%）の減益となりました。

電子・磁性材料

帯鋼製品は、電子部品の需要増加を受け回復基調となりました（当社の当中間連結会計期間における帯鋼製品の受注金額は79億50百万円…前年同期比33.8%増加）。磁石材料事業は家電向けのネオジムボンド磁石は伸び悩みましたが、F A サーボモーター用磁石が好調に推移しました（当中間連結会計期間における磁石材料の受注金額は53億2百万円…前年同期比10.1%増加）。また、薄膜・電子材料は、光学薄膜用向けが大幅に増加しました（当社の当中間連結会計期間における薄膜・電子材料の受注金額は14億15百万円…前年同期比6.3%減少）。

その結果、当中間連結会計期間の電子・磁性材料の売上高は295億5百万円と前年同期に比べ41億91百万（16.6%）の増収となりましたが、原材料価格の高騰により営業利益は10億90百万円と前年同期に比べ67百万円（5.8%）の減益となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、熱間精密鍛造品が在庫調整等により前年同期に比べ数量が減少したものの、販売価格改善を進めたことにより売上高は増加しました（当社の当中間連結会計期間における熱間精密鍛造品の受注金額は75億36百万円…前年同期比1.8%増加）。精密鋳造品は、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要が増加し堅調に推移しました（当中間連結会計期間における鉄系精密鋳造品の受注金額は35億16百万円…前年同期比41.7%増加）。

産業機械部品関連は、重電、産業機械、航空機、造船関連の旺盛な需要を受け、引き続き堅調に推移しました。また、高付加価値製品の拡大とコストダウンに注力しました（当社の当中間連結会計期間における自由鍛造品の受注金額は210億48百万円…前年同期比7.3%増加）。

その結果、当中間連結会計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は522億44百万円と前年同期に比べ4億21百万円（0.8%）の増収となり、営業利益は54億93百万円と前年同期に比べ4億5百万円（8.0%）の増益となりました。

なお、平成17年10月1日において、特殊発條興業（株）を連結除外したことにより、売上高は34億59百万円減少し、営業利益は2億29百万円減少しております。

エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。工業炉製品は、自動車関連を中心とした堅調な民間設備投資に牽引され、多品種・小ロットに適した熱処理炉であるS T C 炉や真空焼結炉等の熱処理炉製品が好調に推移しました（当社の当中間連結会計期間におけるエンジニアリングの受注金額は80億60百万円…前年同期比5.5%減少）。

その結果、当中間連結会計期間のエンジニアリングの売上高は177億14百万円と前年同期に比べ34億92百万円（24.6%）の大幅な増収となり、営業利益は12億51百万円と前年同期に比べ7億75百万円（163.0%）の増益となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要が引き続き旺盛でした。また、原材料価格の高騰に対しては販売価格改善を行いました（当社の当中間連結会計期間におけるチタン製品の受注金額は31億92百万円…前年同期比27.0%増加）。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移しました。また、需要増加に対応して溶解能力の増強を図っております（当社の当中間連結会計期間における粉末製品の受注金額は22億37百万円…前年同期比22.6%増加）。

その結果、当中間連結会計期間の新素材の売上高は57億48百万円と前年同期に比べ8億86百万円（18.2%）の増収となり、営業利益は7億9百万円と前年同期に比べ3億25百万円（84.9%）の増益となりました。

流通・サ - ビス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少しました。

その結果、当中間連結会計期間の流通・サービスの売上高は、68億31百万円と前年同期に比べ2億76百万円（3.9%）の減収となり、営業利益は9億7百万円と前年同期に比べ13百万円（1.4%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12億25百万円（8.7%）減少し、128億78百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フロー収入72億30百万円と投資活動によるキャッシュ・フロー支出163億41百万円を合わせたフリー・キャッシュ・フロー不足91億10百万円を、財務活動によるキャッシュ・フロー収入78億94百万円および手元資金で充当したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は72億30百万円となり、前年同期に比べ44億9百万円の収入増となりました。

これは堅調な受注環境と販売価格改善などの経営努力により税金等調整前中間純利益は176億65百万円と増加したものの、1年分の法人税を一括納付したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は163億41百万円となり、前年同期に比べ75億71百万円の支出増となりました。

これは主に設備投資の拡大に伴う有形固定資産の取得増加および投資有価証券の取得増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は78億94百万円となり、前年同期に比べ39億44百万円の収入増となりました。

これはフリー・キャッシュ・フローの不足を借入金による収入と手元資金の圧縮で充当したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材	137,518	+ 3.9
電子・磁性材料	29,472	+ 16.4
自動車部品・産業機械部品	51,956	+ 0.3
エンジニアリング	17,714	+ 24.7
新素材	5,803	+ 24.5
合計	242,463	+ 6.2

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況については、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材	137,040	+ 4.0
電子・磁性材料	29,505	+ 16.6
自動車部品・産業機械部品	52,244	+ 0.8
エンジニアリング	17,714	+ 24.6
新素材	5,748	+ 18.2
流通・サービス	6,831	3.9
合計	249,084	+ 5.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼を通じて培ってきた高い技術力を有機的に結合させながら「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「技術開発研究所」内の「自動車用鋼研究部」、「特殊鋼研究部」、「電磁材料研究部」、「プロセス研究部」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で227名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は20億71百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は8億94百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・真空浸炭処理に適した「DEG鋼」の開発

浸炭処理とは鋼に炭素を浸入させ、表面に炭素濃度の高い層を作る処理です。疲労強度と耐摩耗性が要求される歯車などの自動車部品には、JIS鋼SCr420などに浸炭処理を施した材料が使用されます。真空浸炭は、従来のガス浸炭と比較し高強度の部品を短時間で処理でき、CO₂排出量削減も可能なことから、次世代の浸炭技術として注目を集めています。しかし、歯車端部などの鋭角部に過剰浸炭組織が生じ、強度が低下する現象が指摘されるなど、本格的な普及には課題が残っていました。

当社は、従来から真空浸炭の課題とされていた歯車端部などの過剰浸炭組織の発生(炭化物析出)を防止する、「DEG鋼」を開発いたしました。「DEG鋼」は、独自に解明した真空浸炭の基礎理論をもとに成分調整することで過剰浸炭組織の発生を防止し、それに起因する強度低下を抑制します。真空浸炭処理されたJIS鋼SCr420に比べ、「DEG鋼」の疲労強度は約2.4倍に向上し、自動車部品の飛躍的な高強度化が可能となります。真空浸炭の基礎理論は、「DEG鋼」のほか、操業条件のシミュレーションソフトなどにも応用され、当社製真空浸炭炉「ModulTherm」(モジュールサーモ)の高機能化を達成しております。

(2) 電子・磁性材料

主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の研究開発を行っております。また、当社および連結子会社(株)ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は1億70百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・13.56MHzのRF-ID()用複合磁性シート「DPR-NRC」の開発

周波数が13.56MHzのRF-IDにおいては、アンテナの近くに金属が存在する状況で通信を行うと、電波が金属に吸収されるために通信距離が著しく低下いたします。この課題を解決する手段として、当社では13.56MHzのRF-IDに適した複合磁性シート「DPR-NRC」を開発いたしました。現在、携帯電話に採用されております。

()RF-ID：無線通信による非接触の認識技術です。対象物に取り付けられたアンテナ付ICチップとリーダー・ライターとの間で通信を行います。

(3) 自動車部品・産業機械部品

当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は4億43百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・ターボチャージャー用タービンハウジング製品検査技術の開発

タービンハウジングのような鋳造製品においては、形状の複雑化、寸法の高精度化、薄肉化が進んでいるものの、その検査手段はライトガイド、内視鏡などを用いた目視検査が主流となっております。

当社では連結子会社の(株)大同キャスティングスと共同で、風量検出という新たな方式による内面検査装置を開発いたしました。これにより、従来は困難であった複雑形状を有するスクロール内面の自動検査が可能となりました。今回開発した検査技術は安価かつ高性能な手段として、タービンハウジング以外にも幅広い適用が期待されております。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は19百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・電気集塵機用特殊形状平板電極の開発

自動車トンネル内の排気ガス清浄システムの一方式として、排気ガス中の微粒子を捕集するため電気集塵機が使用されており、既に当社も二施設での納入実績があります。従来、微粒子を帯電させる電極には放電線が使用されてきましたが、より長寿命な平板型電極への期待が高まっています。

この要望に応えるため、当社は大同工業大学と共同で、特殊先端形状を持つ平板電極を開発し、他社に比較して低い消費電力でかつ高効率な集塵を実証しました。今後この長寿命・省エネルギー型電気集塵機の需要が益々高まると期待しております。

(5) 新素材

主に当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は5億43百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては継続してNEDO助成事業マグネシウム製造技術の開発を行っており、目標とする強度値を達成しております。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	棒鋼熱処理設備 合理化	490	平成18年 8月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材	分塊圧延設備 合理化	620	平成18年 5月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼溶解設備 合理化	910	平成18年 7月	なし
			鍛造加熱炉設備 合理化	265	平成18年 4月	なし
連結子 会社	OHIO STAR FORGE CO. 本社工場 (米国オハイオ州)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間精密鍛造設備 増設	1,267	平成18年 7月	生産能力 30%アップ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼原材料加工設備 合理化	320		自己資金	平成18年 6月	平成19年 3月	なし
			小型圧延加均熱炉 合理化	240		自己資金	平成18年 9月	平成19年 6月	なし
			分塊圧延加熱炉合 理化	110		自己資金	平成18年 5月	平成19年 7月	なし
	知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	電子・磁性材	熱間帯鋼圧延設備 合理化	250		自己資金	平成18年 9月	平成19年 8月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼工場集塵能力 増強	980		自己資金	平成18年 8月	平成19年 11月	なし
鍛造製品加工・ 検査設備合理化			490		自己資金	平成18年 8月	平成20年 6月	なし	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	434,487,693	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		434,487,693		37,172		9,293

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,759	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,823	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,829	3.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	15,658	3.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,543	3.57
日本発条(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,587	2.89
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄2-4-18	6,962	1.60
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,633	1.29
計		170,793	39.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,000		
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,051,000	431,051	
単元未満株式	普通株式 2,743,693		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693		
総株主の議決権		431,051	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼株	名古屋市東区東桜 1 - 1 - 10	424,000		424,000	0.10
(相互保有株式) 丸太運輸株	名古屋市瑞穂区新開町 22 - 20	133,000		133,000	0.03
(相互保有株式) 川一産業株	川崎市川崎区大島 3 - 7 - 14	126,000		126,000	0.03
(相互保有株式) 東北特殊鋼株	仙台市太白区長町 7 - 20 - 1	10,000		10,000	0.00
計		693,000		693,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,236	1,096	924	922	933	939
最低(円)	1,030	876	757	731	814	786

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	14,983		13,697		14,823	
2 受取手形及び売掛金	3	117,937		123,240		120,752	
3 棚卸資産		88,822		98,088		92,316	
4 繰延税金資産		4,609		5,379		5,697	
5 その他		4,078		4,911		4,523	
貸倒引当金		1,029		916		971	
流動資産合計		229,400	50.1	244,402	49.5	237,141	49.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	115,988		117,781		115,913	
減価償却累計額		69,035	46,953	69,785	47,995	68,855	47,057
(2) 機械装置 及び運搬具	1	330,146		336,987		333,228	
減価償却累計額		263,399	66,746	266,979	70,008	265,161	68,066
(3) 土地	2		30,221		30,203		30,043
(4) 建設仮勘定	1		5,102		5,487		4,914
(5) その他	1	16,621		16,850		16,338	
減価償却累計額		13,602	3,018	13,405	3,444	13,211	3,126
有形固定資産合計		152,043	33.2	157,139	31.8	153,209	32.1
2 無形固定資産		807	0.2	928	0.2	908	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	63,153		75,979		72,221	
(2) 長期貸付金		393		439		283	
(3) 繰延税金資産		1,093		1,245		1,184	
(4) その他	2	11,915		14,330		12,511	
貸倒引当金		752		614		645	
投資その他の資産 合計		75,802	16.5	91,380	18.5	85,556	18.0
固定資産合計		228,654	49.9	249,449	50.5	239,674	50.3
資産合計		458,054	100.0	493,851	100.0	476,816	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	79,092		82,430		77,278		
2	短期借入金	69,641		74,091		72,216		
3	一年内償還予定社債	3,850						
4	未払法人税等	4,176		5,312		12,578		
5	賞与引当金	6,074		7,557		7,063		
6	その他	21,226		24,486		22,248		
	流動負債合計	184,062	40.2	193,877	39.3	191,384	40.1	
固定負債								
1	社債	20,000		20,700		20,700		
2	長期借入金	61,740		59,960		52,470		
3	繰延税金負債	10,422		11,948		12,042		
4	再評価に係る繰延税金負債	1,694		1,694		1,694		
5	退職給付引当金	4,525		4,236		4,312		
6	連結調整勘定	81				59		
7	負ののれん			45				
8	その他	4,866		4,897		4,985		
	固定負債合計	103,331	22.6	103,483	20.9	96,264	20.2	
	負債合計	287,393	62.8	297,360	60.2	287,648	60.3	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	14,722	3.2			16,520	3.5	
(資本の部)								
	資本金	37,172	8.1			37,172	7.8	
	資本剰余金	28,544	6.2			28,548	6.0	
	利益剰余金	76,775	16.8			87,047	18.2	
	土地再評価差額金	1,356	0.3			1,356	0.3	
	その他有価証券 評価差額金	12,439	2.7			18,548	3.9	
	為替換算調整勘定	244	0.1			152	0.0	
	自己株式	105	0.0			178	0.0	
	資本合計	155,938	34.0			172,647	36.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	458,054	100.0			476,816	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,172	7.5		
2 資本剰余金				28,551	5.8		
3 利益剰余金				94,767	19.2		
4 自己株式				219	0.0		
株主資本合計				160,271	32.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				17,397	3.5		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
3 土地再評価差額金				1,356	0.3		
4 為替換算調整勘定				229	0.0		
評価・換算差額等 合計				18,985	3.8		
少数株主持分				17,233	3.5		
純資産合計				196,490	39.8		
負債純資産合計				493,851	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		235,140	100.0	249,084	100.0	480,703	100.0
売上原価		194,712	82.8	206,663	83.0	394,213	82.0
売上総利益		40,427	17.2	42,421	17.0	86,490	18.0
販売費及び一般管理費							
1 運送費		6,881		6,790		13,766	
2 給与手当及び福利費		9,765		10,050		21,877	
3 賞与引当金繰入額		2,338		2,788		2,676	
4 退職給付費用		703		707		1,150	
5 その他		4,548	24,236	5,352	25,689	9,477	48,947
営業利益		16,191	6.9	16,731	6.7	37,542	7.8
営業外収益							
1 受取利息		40		52		93	
2 受取配当金		567		628		954	
3 賃貸収入		272		274		548	
4 連結調整勘定償却額		22				44	
5 負ののれん償却額				14			
6 持分法による 投資利益		1,092		1,293		2,330	
7 その他		705	2,699	400	2,663	1,034	5,006
営業外費用							
1 支払利息		859		819		1,696	
2 固定資産廃売却損		570		476		1,156	
3 為替差損				185			
4 その他		163	1,593	435	1,916	330	3,182
経常利益		17,297	7.4	17,478	7.0	39,366	8.2
特別利益							
1 固定資産売却益	1	5		105		24	
2 貸倒引当金戻入額		25		85		100	
3 投資有価証券売却益		19				1,656	
4 国庫補助金等収入		16					
5 ゴルフ会員権売却益		13					
6 その他		8	89	191	0.1	188	1,970
特別損失							
1 投資有価証券評価損				2		50	
2 減損損失	2	788		0		812	
3 特別退職金	3	607				1,368	
4 その他		115	1,511	0	3	671	2,903
税金等調整前 中間(当期)純利益		15,875	6.8	17,665	7.1	38,433	8.0
法人税、住民税 及び事業税		4,222		5,346		15,269	
法人税等調整額		970	5,193	1,009	6,355	317	14,951
少数株主利益		1,055	0.5	1,187	0.4	2,285	0.5
中間(当期)純利益		9,626	4.1	10,122	4.1	21,196	4.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			28,541		28,541
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	7	7
資本剰余金中間期末(期末) 残高			28,544		28,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			68,638		68,638
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		9,626		21,196	
2 連結子会社と非連結子会 社の合併に伴う増加高			9,626	5	21,201
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,302		2,605	
2 役員賞与		187	1,489	187	2,792
利益剰余金中間期末(期末) 残高			76,775		87,047

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	28,548	87,047	178	152,589
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			2,170		2,170
利益処分による役員賞与			232		232
中間純利益			10,122		10,122
自己株式の取得				45	45
自己株式の処分		3		4	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		3	7,719	40	7,682
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,172	28,551	94,767	219	160,271

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,548		1,356	152	20,057	16,520	189,167
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							2,170
利益処分による役員賞与							232
中間純利益							10,122
自己株式の取得							45
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,151	1		77	1,072	712	359
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,151	1		77	1,072	712	7,322
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,397	1	1,356	229	18,985	17,233	196,490

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		15,875	17,665	38,433
減価償却費		7,880	8,017	16,151
減損損失		788	0	812
貸倒引当金の増減額 (減少：)		148	86	9
賞与引当金の増減額 (減少：)		361	493	1,456
退職給付引当金の増減額 (減少：)		46	75	82
受取利息及び受取配当金		607	680	1,048
支払利息		859	819	1,696
為替差損益(差益：)		83	56	34
連結調整勘定償却額		22		44
負ののれん償却額			14	
持分法による投資損益 (利益：)		1,092	1,293	2,330
投資有価証券等売却損益 (売却益：)		31	0	1,662
投資有価証券等評価損		39	2	111
有形固定資産売却損益 (売却益：)		14	99	16
有形固定資産除却損		589	490	1,156
売上債権の増減額(増加：)		5,516	2,470	10,106
棚卸資産の増減額(増加：)		9,895	5,774	14,040
仕入債務の増減額(減少：)		396	5,161	505
その他の増減額		2,943	2,565	1,111
小計		6,778	19,648	29,092
利息及び配当金の受取額		715	918	1,174
利息の支払額		861	821	1,706
法人税等の支払額		3,812	12,514	6,479
営業活動による キャッシュ・フロー		2,820	7,230	22,081
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		357	700	357
定期預金の払戻による収入		226	600	246
有形固定資産の取得による支出		8,099	11,351	18,143
有形固定資産の売却による収入		152	209	267
投資有価証券の取得による支出		543	4,930	731
投資有価証券の売却による収入		135	0	663
貸付けによる支出		162	286	200
貸付金の回収による収入		106	87	195
その他の収入又は支出 (支出：)		228	29	4,480
投資活動による キャッシュ・フロー		8,769	16,341	13,579

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		8,254	549	4,500
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：)			1,000	3,000
長期借入れによる収入		2,400	11,400	4,400
長期借入金の返済による支出		5,162	2,548	10,173
配当金の支払額		1,297	2,161	2,597
少数株主への配当金の支払額		222	307	538
その他の収入又は支出 (支出：)		21	37	3,242
財務活動による キャッシュ・フロー		3,949	7,894	10,652
現金及び現金同等物に係る 換算差額		129	29	109
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		1,869	1,245	2,041
現金及び現金同等物 の期首残高		16,134	14,104	16,134
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			20	
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加高				11
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,265	12,878	14,104

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社 (株)大同キャストイングス、フジオーゼックス(株)、(株)ガイドー電子、大同興業(株)、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、日本鍛工(株)、下村特殊精工(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社 (株)大同キャストイングス、フジオーゼックス(株)、(株)ガイドー電子、大同興業(株)、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、(株)大同ライフサービス、DAIDO PDM (THAILAND)CO.,LTD.、大同アミスター(株)、日本鍛工(株) なお、(株)ライフサポートについては、(株)大同ライフサービスの一部事業を移管することを目的として新規に設立したことに伴い、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数31社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった特殊発條興業(株)については、平成17年12月21日付けの株式譲渡契約に基づき、その全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の平成17年9月30日までの損益を取り込んでおります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 主要な会社名 日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他 2 社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.、(株)大同機械製作所、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ...時価法 棚卸資産 ...主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 7～60年 機械装置及び運搬具 ... 3～17年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) 収益の計上基準	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は70百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は2百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は795百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>_____</p> <p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失にて計上していましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が842百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、179,255百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が公表され、同日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。</p> <p>なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は818百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 匿名組合出資金の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」が495百万円増加し、投資その他の資産「その他」が同額減少しております。</p> <hr/> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示してありました「ゴルフ会員権売却益」(前中間連結会計期間3百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債「連結調整勘定」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																														
<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>758 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	758 "	有形固定資産 その他	0 "	合計	758 "	<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,241 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び 運搬具	1,241 "	有形固定資産 その他	12 "	合計	1,260 "	<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,148 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定 有形固定資産 その他</td> <td>48 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び 運搬具	1,148 "	建設仮勘定 有形固定資産 その他	48 "	合計	1,207 "																																						
建物及び構築物	0百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	758 "																																																															
有形固定資産 その他	0 "																																																															
合計	758 "																																																															
建物及び構築物	7百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	1,241 "																																																															
有形固定資産 その他	12 "																																																															
合計	1,260 "																																																															
建物及び構築物	7百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	1,148 "																																																															
建設仮勘定 有形固定資産 その他	48 "																																																															
合計	1,207 "																																																															
<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,674 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,340 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,391 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,413 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,758 "</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定 社債</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,083 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,695 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	7百万円	建物及び構築物	5,674 "	土地	9,340 "	投資有価証券	1,391 "	合計	16,413 "	支払手形及び 買掛金	1百万円	短期借入金	5,758 "	一年内償還予定 社債	850 "	流動負債 その他	1 "	長期借入金	3,083 "	合計	9,695 "	<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,021 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,878 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,130 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,032 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,052 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,660 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,717 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	3,021 "	土地	2,878 "	投資有価証券	2,130 "	合計	8,032 "	支払手形及び 買掛金	0百万円	短期借入金	2,052 "	流動負債 その他	3 "	長期借入金	1,660 "	合計	3,717 "	<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,988 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,118 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,365 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,474 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,210 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,870 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,086 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	1百万円	建物及び構築物	4,988 "	土地	9,118 "	投資有価証券	2,365 "	合計	16,474 "	支払手形及び 買掛金	3百万円	短期借入金	1,210 "	流動負債 その他	1 "	長期借入金	2,870 "	合計	4,086 "
現金及び預金	7百万円																																																															
建物及び構築物	5,674 "																																																															
土地	9,340 "																																																															
投資有価証券	1,391 "																																																															
合計	16,413 "																																																															
支払手形及び 買掛金	1百万円																																																															
短期借入金	5,758 "																																																															
一年内償還予定 社債	850 "																																																															
流動負債 その他	1 "																																																															
長期借入金	3,083 "																																																															
合計	9,695 "																																																															
現金及び預金	1百万円																																																															
建物及び構築物	3,021 "																																																															
土地	2,878 "																																																															
投資有価証券	2,130 "																																																															
合計	8,032 "																																																															
支払手形及び 買掛金	0百万円																																																															
短期借入金	2,052 "																																																															
流動負債 その他	3 "																																																															
長期借入金	1,660 "																																																															
合計	3,717 "																																																															
現金及び預金	1百万円																																																															
建物及び構築物	4,988 "																																																															
土地	9,118 "																																																															
投資有価証券	2,365 "																																																															
合計	16,474 "																																																															
支払手形及び 買掛金	3百万円																																																															
短期借入金	1,210 "																																																															
流動負債 その他	1 "																																																															
長期借入金	2,870 "																																																															
合計	4,086 "																																																															

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																										
<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,441百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金（「投資有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）175百万円に質権が設定されております。</p> <p>(3) 偶発債務 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分でありませす。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資他)</td> <td>(2,484 ")</td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼株</td> <td>450 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(45 ")</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL</td> <td>426 "</td> </tr> <tr> <td>SHIMOMURA</td> <td>(426 ")</td> </tr> <tr> <td>DRAWING SDN. BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>671 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(671 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,031 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,626 ")</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼株に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 807百万円</p>	従業員	2,484百万円	(住宅融資他)	(2,484 ")	東海特殊鋼株	450 "		(45 ")	ORIENTAL	426 "	SHIMOMURA	(426 ")	DRAWING SDN. BHD.		その他(4社)	671 "		(671 ")	合計	4,031 "		(3,626 ")	<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金7,955百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金（「投資有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）256百万円に質権が設定されております。</p> <p>(3) 偶発債務 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分でありませす。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資他)</td> <td>(2,076 ")</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇洲) 有限公司</td> <td>600 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(600 ")</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL</td> <td>432 "</td> </tr> <tr> <td>SHIMOMURA</td> <td>(432 ")</td> </tr> <tr> <td>DRAWING SDN. BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼株</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(15 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>174 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(174 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,434 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,299 ")</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼株に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 567百万円</p>	従業員	2,076百万円	(住宅融資他)	(2,076 ")	大同電工(蘇洲) 有限公司	600 "		(600 ")	ORIENTAL	432 "	SHIMOMURA	(432 ")	DRAWING SDN. BHD.		東海特殊鋼株	150 "		(15 ")	その他(2社)	174 "		(174 ")	合計	3,434 "		(3,299 ")	<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,198百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（「投資有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）228百万円に質権が設定されております。</p> <p>(3) 偶発債務 保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分でありませす。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資他)</td> <td>(2,284 ")</td> </tr> <tr> <td>大同電工(蘇洲) 有限公司</td> <td>640 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(640 ")</td> </tr> <tr> <td>ORIENTAL</td> <td>479 "</td> </tr> <tr> <td>SHIMOMURA</td> <td>(479 ")</td> </tr> <tr> <td>DRAWING SDN. BHD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東海特殊鋼株</td> <td>300 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(30 ")</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td>260 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(260 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,965 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,695 ")</td> </tr> </table> <p>東海特殊鋼株に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円</p>	従業員	2,284百万円	(住宅融資他)	(2,284 ")	大同電工(蘇洲) 有限公司	640 "		(640 ")	ORIENTAL	479 "	SHIMOMURA	(479 ")	DRAWING SDN. BHD.		東海特殊鋼株	300 "		(30 ")	その他(3社)	260 "		(260 ")	合計	3,965 "		(3,695 ")
従業員	2,484百万円																																																																											
(住宅融資他)	(2,484 ")																																																																											
東海特殊鋼株	450 "																																																																											
	(45 ")																																																																											
ORIENTAL	426 "																																																																											
SHIMOMURA	(426 ")																																																																											
DRAWING SDN. BHD.																																																																												
その他(4社)	671 "																																																																											
	(671 ")																																																																											
合計	4,031 "																																																																											
	(3,626 ")																																																																											
従業員	2,076百万円																																																																											
(住宅融資他)	(2,076 ")																																																																											
大同電工(蘇洲) 有限公司	600 "																																																																											
	(600 ")																																																																											
ORIENTAL	432 "																																																																											
SHIMOMURA	(432 ")																																																																											
DRAWING SDN. BHD.																																																																												
東海特殊鋼株	150 "																																																																											
	(15 ")																																																																											
その他(2社)	174 "																																																																											
	(174 ")																																																																											
合計	3,434 "																																																																											
	(3,299 ")																																																																											
従業員	2,284百万円																																																																											
(住宅融資他)	(2,284 ")																																																																											
大同電工(蘇洲) 有限公司	640 "																																																																											
	(640 ")																																																																											
ORIENTAL	479 "																																																																											
SHIMOMURA	(479 ")																																																																											
DRAWING SDN. BHD.																																																																												
東海特殊鋼株	300 "																																																																											
	(30 ")																																																																											
その他(3社)	260 "																																																																											
	(260 ")																																																																											
合計	3,965 "																																																																											
	(3,695 ")																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)															
<p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p> <hr/>	<p>同左</p> <p>瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p> <p>(4) 3期末日満期手形等の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末残高から除かれている当中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="671 1375 1002 1541"> <tr> <td>受取手形及び</td> <td>12,028</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び</td> <td>6,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>182</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>その他 なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形及び	12,028	百万円	売掛金			支払手形及び	6,000	"	買掛金			流動負債	182	"	<p>同左</p> <p>同左</p> <hr/>
受取手形及び	12,028	百万円															
売掛金																	
支払手形及び	6,000	"															
買掛金																	
流動負債	182	"															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																											
<p>(1) 1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 5 百万円</p> <p>(2) 2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途および場所</th> <th colspan="3">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)</td> <td>685</td> <td></td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (愛媛県今治市他10件)</td> <td>58</td> <td>45</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> <td>45</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(788百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p> <p>(3) 3 特別退職金 特別退職金は、早期退職および出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>	用途および場所	減損損失金額 (百万円)			土地	建物 及び 構築物	計	事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)	685		685	遊休資産 (愛媛県今治市他10件)	58	45	103	計	743	45	788	<p>(1) 1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4 百万円 土地 100 〃 合計 105 〃</p> <hr/> <p>(2) 2 減損損失</p> <hr/> <p>(3) 3 特別退職金</p> <hr/>	<p>(1) 1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 24 百万円</p> <p>(2) 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途および場所</th> <th colspan="4">減損損失金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>リース 資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (倉庫) (大阪市 鶴見区)</td> <td>685</td> <td></td> <td></td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (愛媛県 今治市 他11件)</td> <td>58</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> <td>45</td> <td>23</td> <td>812</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(812百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p> <p>(3) 3 特別退職金 特別退職金は、早期退職および出向者の転籍に伴う特別加算金であります。</p>	用途および場所	減損損失金額(百万円)				土地	建物 及び 構築物	リース 資産	計	事業用資産 (倉庫) (大阪市 鶴見区)	685			685	遊休資産 (愛媛県 今治市 他11件)	58	45	23	127	計	743	45	23	812
用途および場所		減損損失金額 (百万円)																																											
	土地	建物 及び 構築物	計																																										
事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)	685		685																																										
遊休資産 (愛媛県今治市他10件)	58	45	103																																										
計	743	45	788																																										
用途および場所	減損損失金額(百万円)																																												
	土地	建物 及び 構築物	リース 資産	計																																									
事業用資産 (倉庫) (大阪市 鶴見区)	685			685																																									
遊休資産 (愛媛県 今治市 他11件)	58	45	23	127																																									
計	743	45	23	812																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487			434,487
合計	434,487			434,487
自己株式				
普通株式	493	47	9	531
合計	493	47	9	531

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,736	利益剰余金	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 14,983百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 718 "	現金及び預金勘定 13,697百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 819 "	現金及び預金勘定 14,823百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 719 "
現金及び現金同等物 14,265 "	現金及び現金同等物 12,878 "	現金及び現金同等物 14,104 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																					
<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>909</td> <td>369</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>1,384</td> <td>820</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>971</td> <td>594</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,265</td> <td>1,784</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	909	369	539	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	1,384	820	563	無形固定資 産(ソフト ウェア)	971	594	377	合計	3,265	1,784	1,480	1年内	533百万円	1年超	947 "	合計	1,480 "	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426 "	1年内	56百万円	1年超	216 "	合計	273 "	<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,035</td> <td>449</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>1,342</td> <td>698</td> <td>644</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>782</td> <td>515</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161</td> <td>1,662</td> <td>1,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>560 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,035	449	586	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	1,342	698	644	無形固定資 産(ソフト ウェア)	782	515	267	合計	3,161	1,662	1,498	1年内	511百万円	1年超	987 "	合計	1,498 "	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560 "	1年内	66百万円	1年超	172 "	合計	238 "	<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>896</td> <td>400</td> <td>17</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>1,772</td> <td>882</td> <td></td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフト ウェア)</td> <td>1,022</td> <td>640</td> <td></td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,692</td> <td>1,924</td> <td>17</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,768 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損 勘定の残高 17百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定の取崩額</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,000 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	896	400	17	478	有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	1,772	882		890	無形固定資 産(ソフト ウェア)	1,022	640		381	合計	3,692	1,924	17	1,750	1年内	755百万円	1年超	1,012 "	合計	1,768 "	支払リース料	1,000百万円	リース資産減損 勘定の取崩額	6 "	減価償却費相当額	1,000 "	減損損失	23 "	1年内	56百万円	1年超	188 "	合計	244 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																				
機械装置 及び運搬具	909	369	539																																																																																																																				
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	1,384	820	563																																																																																																																				
無形固定資 産(ソフト ウェア)	971	594	377																																																																																																																				
合計	3,265	1,784	1,480																																																																																																																				
1年内	533百万円																																																																																																																						
1年超	947 "																																																																																																																						
合計	1,480 "																																																																																																																						
支払リース料	426百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	426 "																																																																																																																						
1年内	56百万円																																																																																																																						
1年超	216 "																																																																																																																						
合計	273 "																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																				
機械装置 及び運搬具	1,035	449	586																																																																																																																				
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	1,342	698	644																																																																																																																				
無形固定資 産(ソフト ウェア)	782	515	267																																																																																																																				
合計	3,161	1,662	1,498																																																																																																																				
1年内	511百万円																																																																																																																						
1年超	987 "																																																																																																																						
合計	1,498 "																																																																																																																						
支払リース料	560百万円																																																																																																																						
減価償却費相当額	560 "																																																																																																																						
1年内	66百万円																																																																																																																						
1年超	172 "																																																																																																																						
合計	238 "																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)																																																																																																																			
機械装置 及び運搬具	896	400	17	478																																																																																																																			
有形固定資 産その他 (工具器具 及び備品)	1,772	882		890																																																																																																																			
無形固定資 産(ソフト ウェア)	1,022	640		381																																																																																																																			
合計	3,692	1,924	17	1,750																																																																																																																			
1年内	755百万円																																																																																																																						
1年超	1,012 "																																																																																																																						
合計	1,768 "																																																																																																																						
支払リース料	1,000百万円																																																																																																																						
リース資産減損 勘定の取崩額	6 "																																																																																																																						
減価償却費相当額	1,000 "																																																																																																																						
減損損失	23 "																																																																																																																						
1年内	56百万円																																																																																																																						
1年超	188 "																																																																																																																						
合計	244 "																																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>374</td> <td>208</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>210</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	374	208	166	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	5	2	3	合計	380	210	169	1年内	86百万円	1年超	149 "	合計	236 "	受取リース料および減価償却費		受取リース料	44百万円	減価償却費	34 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>376</td> <td>232</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> <td>235</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	376	232	144	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	4	2	2	合計	381	235	146	1年内	96百万円	1年超	142 "	合計	239 "	受取リース料および減価償却費		受取リース料	53百万円	減価償却費	29 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>375</td> <td>225</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>15</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390</td> <td>228</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料および減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	375	225	149	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	15	2	12	合計	390	228	162	1年内	88百万円	1年超	144 "	合計	232 "	受取リース料および減価償却費		受取リース料	91百万円	減価償却費	74 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	374	208	166																																																																																			
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	5	2	3																																																																																			
合計	380	210	169																																																																																			
1年内	86百万円																																																																																					
1年超	149 "																																																																																					
合計	236 "																																																																																					
受取リース料および減価償却費																																																																																						
受取リース料	44百万円																																																																																					
減価償却費	34 "																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	376	232	144																																																																																			
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	4	2	2																																																																																			
合計	381	235	146																																																																																			
1年内	96百万円																																																																																					
1年超	142 "																																																																																					
合計	239 "																																																																																					
受取リース料および減価償却費																																																																																						
受取リース料	53百万円																																																																																					
減価償却費	29 "																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	375	225	149																																																																																			
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	15	2	12																																																																																			
合計	390	228	162																																																																																			
1年内	88百万円																																																																																					
1年超	144 "																																																																																					
合計	232 "																																																																																					
受取リース料および減価償却費																																																																																						
受取リース料	91百万円																																																																																					
減価償却費	74 "																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,214	29,384	21,170
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	0
(3) その他			
合計	8,220	29,390	21,170

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,740
匿名組合出資金	495
合計	9,235

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,786	39,753	26,967
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	0
(3) その他			
合計	12,792	39,759	26,967

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,943
合計	8,943

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,918	36,959	29,041
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	0
(3) その他			
合計	7,924	36,966	29,041

2 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,882
匿名組合出資金	495
合計	9,377

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,468		3,567	99
	ユーロ	31		31	0
	香港ドル	11		11	0
	シンガポールドル	0		0	0
	買建				
	米ドル	292		301	8
	香港ドル	1		1	0
ユーロ	0		0	0	
合計				91	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,175		4,275	100
	ユーロ	37		38	0
	香港ドル	14		14	0
	シンガポールドル	1		1	0
	買建				
	米ドル	1,097		1,121	24
	ユーロ	93		96	3
	香港ドル	2		2	0
タイバーツ	0		0	0	
合計				73	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,352		3,379	27
	香港ドル	9		10	0
	シンガポールドル	1		1	0
	ユーロ	0		0	0
	買建				
	米ドル	430		435	4
	ユーロ	0		0	0
香港ドル	0		0	0	
合計					22

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	エレクト ロニクス 材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,812	25,314	51,822	14,221	4,861	7,107	235,140		235,140
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,179	404	9,700	1,200	552	4,802	28,839	(28,839)	
計	143,991	25,719	61,523	15,422	5,414	11,910	263,980	(28,839)	235,140
営業費用	135,826	24,561	56,434	14,946	5,030	10,989	247,789	(28,840)	218,949
営業利益	8,164	1,157	5,088	475	383	920	16,190	0	16,191

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,040	29,505	52,244	17,714	5,748	6,831	249,084		249,084
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,504	302	12,637	776	422	4,202	32,847	(32,847)	
計	151,545	29,808	64,881	18,491	6,170	11,034	281,931	(32,847)	249,084
営業費用	144,236	28,718	59,388	17,240	5,461	10,126	265,171	(32,818)	232,352
営業利益	7,308	1,090	5,493	1,251	709	907	16,760	(28)	16,731

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	特殊鋼 鋼材 (百万円)	電子・ 磁性材料 (百万円)	自動車部 品・産業 機械部品 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,628	51,696	104,091	33,892	11,499	13,895	480,703		480,703
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	24,846	746	19,950	2,254	1,077	9,637	58,512	(58,512)	
計	290,474	52,442	124,041	36,147	12,576	23,533	539,216	(58,512)	480,703
営業費用	271,095	49,425	113,164	34,454	11,578	21,954	501,672	(58,511)	443,161
営業利益	19,379	3,016	10,877	1,693	997	1,579	37,543	(1)	37,542

(注) 1 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

なお、前中間連結会計期間まで「エレクトロニクス材料」としておりました事業区分の名称を、前連結会計年度より「電子・磁性材料」に変更しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車、ベアリング向け部品等) ・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) ・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等) ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ・開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソフト外販事業

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

特別退職金に関する会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年3月までの期限付制度として特別損失に計上しておりましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、特殊鋼鋼材が580百万円、電子・磁性材料が56百万円、自動車部品・産業機械部品が155百万円、エンジニアリングが16百万円、新素材が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,603	21,079	1,629	29,312
連結売上高(百万円)				235,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	9.0	0.7	12.5

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,581	21,916	2,960	32,458
連結売上高(百万円)				249,084
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	8.8	1.2	13.0

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	14,324	43,314	3,875	61,514
連結売上高(百万円)				480,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	9.0	0.8	12.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) アジア...台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 359円25銭	1株当たり純資産額 413円08銭	1株当たり純資産額 397円17銭
1株当たり 中間純利益金額 22円18銭	1株当たり 中間純利益金額 23円32銭	1株当たり 当期純利益金額 48円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	9,626	10,122	21,196
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			279
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(279)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	9,626	10,122	20,916
普通株式の期中平均株 式数(千株)	434,084	433,973	434,054

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		196,490	
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)		17,233	
(うち少数株主持分)	()	(17,233)	()
普通株式に係る中間期 末の純資産額 (百万円)		179,257	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数 (千株)		433,956	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,112		2,739		3,162		
2	4	1,734		2,763		2,134		
3	4	59,721		67,515		65,827		
4		61,121		70,507		64,536		
5		1,725		2,455		2,812		
6		19,664				14,159		
7		2,460		16,726		2,539		
		貸倒引当金				2		
		2				2		
		流動資産合計	149,537	47.8	162,707	46.5	155,170	46.3
固定資産								
1	1							
		有形固定資産						
		(1) 建物	20,237		21,755		21,029	
		(2) 機械及び装置	48,566		50,499		48,900	
		(3) 土地	11,617		11,617		11,617	
		(4) その他	10,244		11,473		11,468	
		有形固定資産計	90,665		95,345		93,015	
2		無形固定資産	316		373		398	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	33,504		42,176		39,019	
		(2) 関係会社株式	24,124		24,049		24,049	
		(3) その他	14,677		25,644		23,848	
		貸倒引当金	183		123		127	
		投資その他の資産計	72,123		91,747		86,790	
		固定資産合計	163,105	52.2	187,466	53.5	180,204	53.7
		資産合計	312,643	100.0	350,173	100.0	335,374	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	4	5,602		6,719		5,954	
2	買掛金	4	43,573		50,988		43,796	
3	短期借入金		41,160		50,080		50,070	
4	一年内償還予定 社債		3,000					
5	未払法人税等		1,054		1,865		8,698	
6	賞与引当金		3,140		4,440		4,250	
7	受注工事損失引当金				293		98	
8	その他	4	19,882		22,860		21,958	
	流動負債合計		117,412	37.6	137,248	39.2	134,825	40.2
固定負債								
1	社債		20,000		20,000		20,000	
2	長期借入金		55,800		54,100		44,800	
3	繰延税金負債		8,355		9,323		9,149	
4	その他		23		46		46	
	固定負債合計		84,179	26.9	83,470	23.8	73,996	22.1
	負債合計		201,592	64.5	220,718	63.0	208,821	62.3
(資本の部)								
資本金								
	資本剰余金		37,172	11.9			37,172	11.1
1	資本準備金		9,293				9,293	
2	その他資本剰余金		19,399				19,403	
	資本剰余金合計		28,692	9.2			28,696	8.5
利益剰余金								
1	任意積立金		25,281				25,281	
2	中間(当期)未処分 利益		9,252				19,760	
	利益剰余金合計		34,534	11.0			45,042	13.4
	その他有価証券 評価差額金		10,742	3.4			15,805	4.7
	自己株式		90	0.0			164	0.0
	資本合計		111,051	35.5			126,553	37.7
	負債資本合計		312,643	100.0			335,374	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,172	10.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,293			
(2) その他資本剰余金				19,407			
資本剰余金合計				28,700	8.2		
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金				237			
圧縮記帳積立金				1,663			
別途積立金				36,000			
繰越利益剰余金				10,827			
利益剰余金合計				48,728	13.9		
4 自己株式				205	0.0		
株主資本合計				114,396	32.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				15,058	4.3		
評価・換算差額等 合計				15,058	4.3		
純資産合計				129,455	37.0		
負債純資産合計				350,173	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			144,117	100.0		154,594	100.0		297,406	100.0
売上原価			123,555	85.7		132,171	85.5		250,766	84.3
売上総利益			20,561	14.3		22,422	14.5		46,639	15.7
販売費及び一般管理費			13,271	9.2		14,646	9.5		26,937	9.1
営業利益			7,289	5.1		7,776	5.0		19,702	6.6
営業外収益	1		2,384	1.7		2,508	1.6		3,914	1.3
営業外費用	2		1,368	1.0		1,339	0.8		2,509	0.8
経常利益			8,305	5.8		8,945	5.8		21,107	7.1
特別利益			70	0.0		5	0.0		6,637	2.2
特別損失			632	0.4		0	0.0		1,404	0.4
税引前中間(当期) 純利益			7,743	5.4		8,950	5.8		26,341	8.9
法人税、住民税 及び事業税		1,126			1,933			8,837		
法人税等調整額		1,577	2,704	1.9	1,050	2,984	1.9	653	9,491	3.2
中間(当期)純利益			5,039	3.5		5,966	3.9		16,849	5.7
前期繰越利益			4,213						4,213	
中間配当額									1,302	
中間(当期)未処分 利益			9,252						19,760	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	特別償却 準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	164	110,747
中間会計期間中の変動額									
利益処分による特別償却準備金の積立				92			92		
特別償却準備金の積立				5			5		
利益処分による特別償却準備金の取崩				98			98		
特別償却準備金の取崩				59			59		
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩					229		229		
圧縮記帳積立金の取崩					91		91		
利益処分による別途積立金の積立						13,000	13,000		
利益処分による剰余金の配当							2,170		2,170
利益処分による役員賞与							110		110
中間純利益							5,966		5,966
自己株式の取得								45	45
自己株式の処分			3					4	8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			3	59	321	13,000	8,933	40	3,648
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,172	9,293	19,407	237	1,663	36,000	10,827	205	114,396

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,805	126,553
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		
特別償却準備金の積立		
利益処分による特別償却準備金の取崩		
特別償却準備金の取崩		
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩		
圧縮記帳積立金の取崩		
利益処分による別途積立金の積立		
利益処分による剰余金の配当		2,170
利益処分による役員賞与		110
中間純利益		5,966
自己株式の取得		45
自己株式の処分		8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	747	747
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	747	2,901
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,058	129,455

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7~50年 機械及び装置 4~17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当下半期以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 収益の計上基準	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間会計期間から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は70百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は2百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当事業年度から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は179百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円それぞれ増加しております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(特別退職金に関する会計処理) 出向者の転籍に伴う特別退職金は、従来、平成18年 3月までの期限付制度として特別損失にて計上してありましたが、当該制度が期限の定めのない制度として延長されることになったため、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。この変更により販売費及び一般管理費が842百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は129,455百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する会計処理) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成18年 9月 8日)が公表され、同日以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用しております。 なお、これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 匿名組合出資金の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、「投資有価証券」が495百万円増加し、投資その他の資産「その他」が同額減少しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期債権」(当中間会計期間末13,257百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から流動資産「その他」に含めて表示してあります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,351百万円であります。</p> <p>(2) 2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">758 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758 "</td> </tr> </table> <p>(3) 3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金8,441百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)175百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	758 "	有形固定資産	0 "	その他	0 "	合計	758 "	<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、261,953百万円であります。</p> <p>(2) 2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">867 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916 "</td> </tr> </table> <p>(3) 3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金7,955百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資その他の資産「その他」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)256百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	867 "	有形固定資産	49 "	その他	0 "	合計	916 "	<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、260,785百万円であります。</p> <p>(2) 2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">814 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863 "</td> </tr> </table> <p>(3) 3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金8,198百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)228百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	814 "	有形固定資産	49 "	その他	0 "	合計	863 "
建物	0百万円																															
機械及び装置	758 "																															
有形固定資産	0 "																															
その他	0 "																															
合計	758 "																															
建物	0百万円																															
機械及び装置	867 "																															
有形固定資産	49 "																															
その他	0 "																															
合計	916 "																															
建物	0百万円																															
機械及び装置	814 "																															
有形固定資産	49 "																															
その他	0 "																															
合計	863 "																															

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <p>OHIO STAR FORGE CO. 802(802) 百万円</p> <p>天文大同特殊鋼 股份有限公司 340(340) "</p> <p>東海特殊鋼(株) 450(45) "</p> <p>当社従業員 2,450(2) "</p> <hr/> <p>合計 4,043(1,190) "</p> <p>東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 807百万円</p> <p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <p>OHIO STAR FORGE CO. 1,083(1,083) 百万円</p> <p>天文大同特殊鋼 股份有限公司 213(213) "</p> <p>東海特殊鋼(株) 150(15) "</p> <p>当社従業員 2,047(1) "</p> <hr/> <p>合計 3,494(1,314) "</p> <p>東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 567百万円</p> <p>同左</p> <p>瑕疵担保責任 平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発条(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し3,200百万円を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。</p> <p>譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金について、保証を行っております。()は当社負担分であります。</p> <p>OHIO STAR FORGE CO. 1,011(1,011) 百万円</p> <p>天文大同特殊鋼 股份有限公司 216(216) "</p> <p>東海特殊鋼(株) 300(30) "</p> <p>当社従業員 2,253(1) "</p> <hr/> <p>合計 3,781(1,259) "</p> <p>東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 579百万円</p> <p>同左</p> <p>瑕疵担保責任 同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
	<p>(5) 4 期末日満期手形等の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末残高から除かれている当中間会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>14,906 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>730 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>2,653 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>85 "</td></tr> </table> <p>なお、売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払いするものであります。</p>	受取手形	675百万円	売掛金	14,906 "	支払手形	730 "	買掛金	2,653 "	流動負債		その他	85 "	
受取手形	675百万円													
売掛金	14,906 "													
支払手形	730 "													
買掛金	2,653 "													
流動負債														
その他	85 "													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>(1) 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,346 "</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>272 "</td></tr> </table> <p>(2) 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>431百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>146 "</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td>412 "</td></tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,095百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>25 "</td></tr> </table>	受取利息	125百万円	受取配当金	1,346 "	賃貸収入	272 "	支払利息	431百万円	社債利息	146 "	固定資産廃却損	412 "	有形固定資産	5,095百万円	無形固定資産	25 "	<p>(1) 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>1,970 "</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>272 "</td></tr> </table> <p>(2) 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>455百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>134 "</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td>346 "</td></tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,075百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>36 "</td></tr> </table>	受取利息	166百万円	受取配当金	1,970 "	賃貸収入	272 "	支払利息	455百万円	社債利息	134 "	固定資産廃却損	346 "	有形固定資産	5,075百万円	無形固定資産	36 "	<p>(1) 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,239 "</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>545 "</td></tr> </table> <p>(2) 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>290 "</td></tr> <tr><td>固定資産廃却損</td><td>711 "</td></tr> </table> <p>(3) 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>10,373百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>57 "</td></tr> </table>	受取利息	255百万円	受取配当金	2,239 "	賃貸収入	545 "	支払利息	857百万円	社債利息	290 "	固定資産廃却損	711 "	有形固定資産	10,373百万円	無形固定資産	57 "
受取利息	125百万円																																																	
受取配当金	1,346 "																																																	
賃貸収入	272 "																																																	
支払利息	431百万円																																																	
社債利息	146 "																																																	
固定資産廃却損	412 "																																																	
有形固定資産	5,095百万円																																																	
無形固定資産	25 "																																																	
受取利息	166百万円																																																	
受取配当金	1,970 "																																																	
賃貸収入	272 "																																																	
支払利息	455百万円																																																	
社債利息	134 "																																																	
固定資産廃却損	346 "																																																	
有形固定資産	5,075百万円																																																	
無形固定資産	36 "																																																	
受取利息	255百万円																																																	
受取配当金	2,239 "																																																	
賃貸収入	545 "																																																	
支払利息	857百万円																																																	
社債利息	290 "																																																	
固定資産廃却損	711 "																																																	
有形固定資産	10,373百万円																																																	
無形固定資産	57 "																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	386	47	9	424
合計	386	47	9	424

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)</td> <td>329</td> <td>192</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>111</td> <td>83</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>306</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	29	31	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	329	192	137	無形固定資産(ソフトウェア)	111	83	27	合計	502	306	196	1年内	88百万円	1年超	108 "	合計	196 "	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>39</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)</td> <td>280</td> <td>147</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>65</td> <td>56</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407</td> <td>243</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	39	21	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	280	147	133	無形固定資産(ソフトウェア)	65	56	9	合計	407	243	164	1年内	63百万円	1年超	101 "	合計	164 "	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>34</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)</td> <td>284</td> <td>176</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>102</td> <td>84</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448</td> <td>295</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	34	26	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	284	176	108	無形固定資産(ソフトウェア)	102	84	17	合計	448	295	152	1年内	70百万円	1年超	82 "	合計	152 "	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	61	29	31																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	329	192	137																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	111	83	27																																																																																									
合計	502	306	196																																																																																									
1年内	88百万円																																																																																											
1年超	108 "																																																																																											
合計	196 "																																																																																											
支払リース料	52百万円																																																																																											
減価償却費相当額	52 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	61	39	21																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	280	147	133																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	65	56	9																																																																																									
合計	407	243	164																																																																																									
1年内	63百万円																																																																																											
1年超	101 "																																																																																											
合計	164 "																																																																																											
支払リース料	44百万円																																																																																											
減価償却費相当額	44 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	61	34	26																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	284	176	108																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	102	84	17																																																																																									
合計	448	295	152																																																																																									
1年内	70百万円																																																																																											
1年超	82 "																																																																																											
合計	152 "																																																																																											
支払リース料	100百万円																																																																																											
減価償却費相当額	100 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	7,471	5,411
関連会社株式	4,990	7,442	2,452

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	5,529	3,469
関連会社株式	4,990	7,984	2,993

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	9,806	7,746
関連会社株式	4,990	9,573	4,583

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 255円78銭 1株当たり 中間純利益金額 11円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 298円24銭 1株当たり 中間純利益金額 13円74銭 同左	1株当たり純資産額 291円28銭 1株当たり 当期純利益金額 38円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,039	5,966	16,849
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			110
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	()	()	(110)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	5,039	5,966	16,739
普通株式の期中平均株 式数(千株)	434,191	434,081	434,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において、第83期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 1,736百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 平成18年4月11日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づくもの

(2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日
およびその添付書類 (第82期) 至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

(3) 発行登録書 平成18年6月29日
およびその添付書類 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の (第79期) 自 平成14年4月1日 平成18年9月27日
訂正報告書 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出

(第80期) 自 平成15年4月1日 平成18年9月27日
至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出

(第81期) 自 平成16年4月1日 平成18年9月27日
至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出

(第82期) 自 平成17年4月1日 平成18年9月27日
至 平成18年3月31日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書 平成18年9月27日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失として計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 8 日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は出向者の転籍に伴う特別退職金について、特別損失に計上する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。